

平成27年度行政事業レビューシート (総務省)

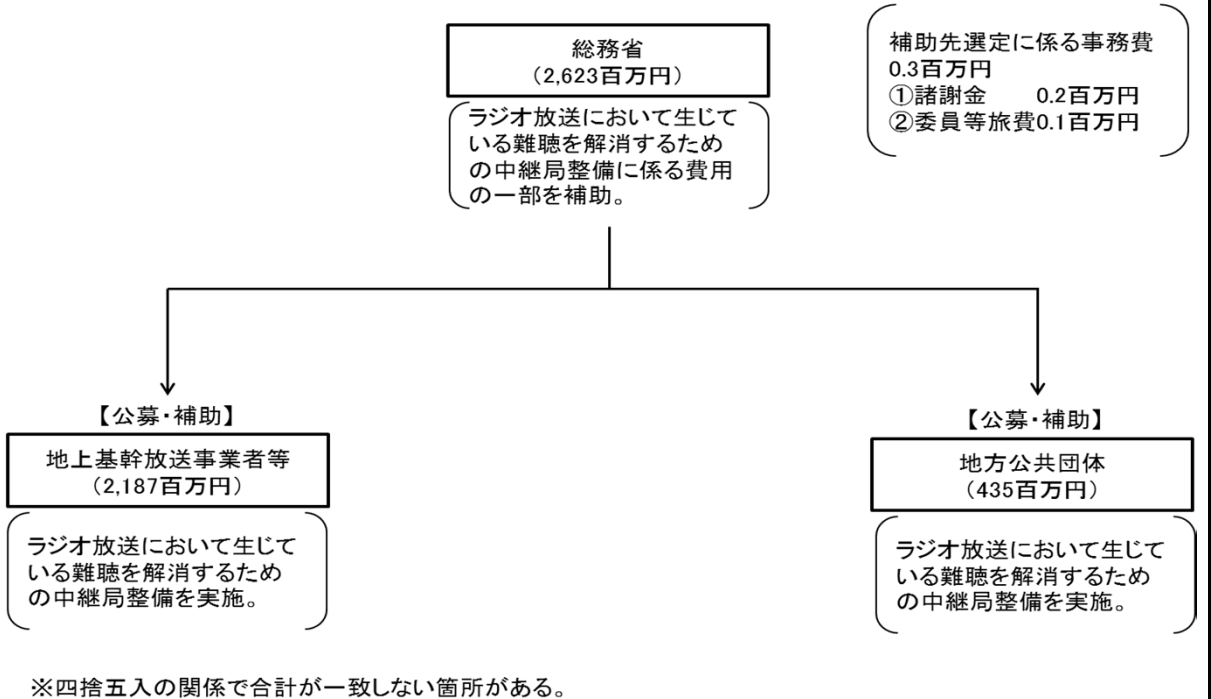
事業名	無線システム普及支援事業(民放ラジオ難聴解消支援事業)			担当部局	情報流通行政局		作成責任者
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地上放送課		課長 藤野 克
会計区分	一般会計			政策・施策名	V-5 電波利用料財源による電波監視等の実施		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	電波法第103条の2第4項第11号の3			関係する計画、通知等	国土強靱化基本計画(平成26年6月3日閣議決定)、国土強靱化アクションプラン2014(平成26年6月3日国土強靱化推進本部決定)、世界最先端IT国家創造宣言の変更について(平成26年6月24日閣議決定)、まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成26年12月27日閣議決定)、まち・ひと・しごと創生総合戦略付属文書 アクションプラン(個別施策工程表)(平成26年12月27日閣議決定)		
主要政策・施策	国土強靱化、地方創生			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ラジオ放送は国民生活に密着した情報や災害時における生命・財産の確保に必要な情報の提供手段として有用なものであり、引き続きその公共的な責務を果たすため、周波数の有効利用を図りつつ、ラジオ放送において生じている難聴を解消することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ラジオ放送において生じている難聴を解消するための必要最小限の空中線電力による中継局整備を行うラジオ放送事業者等に対し、その整備費用の一部を補助する。 補助対象: 難聴対策としてのラジオ中継局整備 事業主体: 民間ラジオ放送事業者、地方自治体等 補助率: ①地理的・地形的難聴、外国波混信 2/3、②都市型難聴 1/2						
実施方法	補助						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
		補正予算	-	-	0	-	-
		前年度から繰越し	-	-	0	1,177	-
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 1,177	-	-
		予備費等	-	-	0	-	-
		計	0	0	3	2,623	1,595
	執行額	-	-	0	-	-	
	執行率 (%)	-	-	0%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度
	平成30年度までに、AMラジオ放送親局において生じている難聴を全て解消する	成果実績	地域	-	-	4	-
		目標値	地域	-	-	-	47
		達成度	%	-	-	9%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	活動実績:ラジオ放送において生じている難聴を解消するための中継局整備の支援局数(補助事業が完了した件数) 当初見込み:各年度の予算ベース	活動実績	局	-	-	0	-
	当初見込み	局	-	-	13	27	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額(百万円)÷難聴対策としてのラジオ中継局整備の支援局数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	54.6
		計算式	百万円/局	-	-	-	2,623/48
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.2	0.2	平成28年度事業として予定されている補助事業の対象件数が、前年度に対して増加することによる増額。			
	委員等旅費	0.1	0.1				
	無線システム普及支援事業費等補助金	1,445.7	1,594.5				
計	1,446	1,594.8					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	ラジオ放送は、災害時における情報提供手段として極めて重要な役割を担っているため、本事業の目的であるラジオ放送の難聴解消は、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	ラジオ放送においては、その難聴解消が課題となっているが、放送事業者のみの取組では限界があり十分な対応が行われていないため、国として支援を行う必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	ラジオ放送は、災害時における情報提供手段として極めて重要な役割を担っていることから、課題となっている難聴解消のための手段としての中継局整備は必要かつ適切な事業であり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	交付決定先については、公募を行い、外部有識者による評価会を実施し、その評価を元に選定していることから、妥当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	交付要綱に基づき補助対象者も応分の事業費を負担しており、妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	本事業に要するコストの算定に当たっては、実勢価格を参考にしており、妥当な水準である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	補助金の交付は実施主体に直接交付されるものであり、中間段階での不合理な支出はない。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費用・使途は「施設・設備費」及び「用地取得費・道路費」に限定されており、不要なものへの支出はない。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	補助金の交付を受けて整備しようとする中継局について、難聴解消のために必要最小の空中線電力であることや、既存の施設・設備との共用を検討するなどの工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	ラジオ放送は国民生活に密着した情報や災害時における生命・財産の確保に必要な情報の提供手段として有用なものであることから、引き続きその公共的な責務を果たすため、周波数の有効利用を図りつつ、ラジオ放送において生じている難聴を解消することが必要。			
	改善の方向性	引き続き、交付先決定の際には公募を行い、外部有識者による評価会を実施するなどして、事業の効果や効率性に留意し執行を行うよう努める。			
外部有識者の所見					
-					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	所見を踏まえ、引き続き、補助対象設備が事業に真に必要なものに限定され、かつ、効率的な予算執行がなされているか精査する。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新26-0019		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※平成26年度実績がないため、平成27年度の予定を記入している。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」において
ブロックごとに最大の金額
が支出されている者について
記載する。費目と使途の
双方で実情が分かるように
記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック